

## [ 6 ]

氏 名 (本籍)	大橋 照枝 (東京都)		
学 位	博士 (学術)		
学位記号番号	博乙第29号		
学位授与年月日	平成13年10月30日		
学位授与の要件	学位規則第5条第2項該当		
論 文 題 目	持続可能な発展にむけての静脈系社会の設計に関する研究		
論文審査委員	(主査)	教 授	伊藤 セツ
		教 授	木村 修一
		教 授	平井 聖
		教 授	スチュアート ヘンリ
	麗澤大学	教 授	丸山 康則

## 論 文 要 旨

本研究の背景は、20世紀後半、先進工業国として経済的に成功した日本が、世紀末に経済的、社会的に行き詰まり、21世紀初頭に新たなパラダイムへの転換を迫られている現状そのものにある。申請者は、こうした状況に着眼し、新しいパラダイムのあり方を示したいと考えた。本研究は、従来の学問の領域を越えた実際的手法を用いて、新しい「静脈系」という概念を提起し、その社会の基本的価値尺度を人間の満足や幸福に置き、H S M (Human Satisfaction Measure=人間満足度尺度) という尺度を提言するものである。

本研究は「静脈系」を構成する各要素が、それぞれどういうあり方をすれば日本の持続可能な発展が可能かを明らかにすることと、生産高中心のGDPに対峙する社会の新しい価値尺度としてのH S Mの構成内容を提示することを目的とする。

先行研究の批判的検討から本研究の独自性は次の点にある。先行研究によってGDP批判を検討して見ると、いずれも先進国経済への断片的批判であり、持続可能な発展のために先進工業国の経済、社会がどうあるべきかを総合的に構築した理論にまで至っていない。また、補完・代替指標も不十分なものである。本研究は、ジェンダー視点を入れて、先進工業国日本の社会的諸課題を整理した上で、新しい社会科学の体系化を目指したものである。従来の社会で優勢であったパラダイムを「動脈系」、これから向かうべきパラダイムを「静脈系」と名づけて、「静脈系」へ向かう方向を「静脈革命」として提示した。その際、上述した従来のGDP代替指標に変わる、新たなH S M指標を提言した。この点は、先行研究、先行指標に見られない独自のものである。

本研究の方法上の特徴として、第1に、学際的・複合的研究であるという点、第2に、多元主義が主流をしめる今日、限定を付しなご「二項対立思考」・「二分法」のパラダイムを有効なものとして用いて「動脈系」から「静脈系」への「パラダイムシフト」に

結びつけたこと、第3に、ジェンダー視点を導入し、エコ・フェミニズムとの考え方から「静脈系」の有効性を証明しようとしたことである。

本研究ははしがきに続く6つの章と終章から成っている。第1章では、パラダイムの概念と、動脈系・静脈革命といった二項対立概念の有効性の裏付けを行ない、日本社会のパラダイム・シフトの必要性を各種調査データから提示した。第2章では、動脈系・静脈系の構成要素について詳述し、動脈系・静脈系の概念図をまとめた。第3章では、静脈系経済指標を求めて、GNP, GDPを批判する1970年代以降の指標：MEW, NNW, GNS, SEEW, EDP (環境GDP)、グリーンGDPを批判的に検討し、これにかわるものとしてHSM指標を導き出した。第4章では、持続可能な発展に向けての地球環境対応のあり方として、エコ・フェミニズムの考え方を示し、第5章では、ジェンダー視点からの経済・社会指標として、無償労働の地域通貨での指標化を検討した。第6章では、政府・行政や営利企業と拮抗する社会セクターとしてのNPO・NGO構築の重要性を提言した。

結論として、終章で、持続可能なHSM指標の概念設計を行なっている。HSMの構成要素は、1個の確立、2健康、3ジェンダーフリー、4地球・将来世代の満足、5社会全体の満足の5つとし、対応する試料・データをあげている。

以上のように本研究は、静脈系というパラダイムを構築し、その活性化のための概念設計を行なったものである。

## 審査報告要旨

本研究は、地球・環境の持続可能性が議論され、日本でも循環型社会推進基本法が施行され、グローバルな循環型社会への具体的構想が積み上げられていくそのプロセスで、時代の先陣を切り開く形で行なわれたものである。また、本研究は環境経済学やエコ・フェミニズム等の新しい理論、GDPに代わって提唱される各種代替指標のすべてを渉猟した上で構想されている。

本研究は、従来の経済学を中心とする社会科学の学問体系を批判的に検討し、市場万能の経済発展型社会を「動脈系」と名づけ、それに対峙するパラダイムを「静脈系」と名づけて、「静脈系」社会の基本的価値尺度を、市場経済では測定できない「人間の満足や幸福」に視点を置き、HSM (Human Satisfaction Measure=人間満足度尺度) として提示した。これは、これまでのどのGDPオルタナティブ指標とも異なる尺度であって、ここに至る論理展開は、きわめて独創的なものと評価できる。

構想のスケールが大きく、科学の諸分野にまたがるので、細部に議論も起こりうるが、現在の社会のもっとも重要な課題の一つに切り込み、かつ尺度の提示という具体性も持つという点でもこの研究の意義は大きい。本学の生活機構研究科という多様な専門家集団のいる大学院でこそ、このような新しい複合分野の研究の学位申請受理が可能であったといっても過言ではない。

従って、審査は、多分申請者の予想を越えたであろう厳しい議論を引き起こした。

主な点は、前提とした二分法的枠組み、先行研究レビューの姿勢、欧米寄りの理論への依拠、テーマに照らして自然科学・社会科学のいずれからの批判にも耐える理論的詰めへの配慮に関する諸問題であった。加えて、申請論文が著書であり、著書による申請は本学の生活機構研究科では始めてであったという点も審査員間に活発な論議を呼び起こした。市販の著書である限り避け難い市場が、本研究に、いわゆる学位申請論文の形式を部分的に踏ませていないという問題、「専門書」であるにもかかわらず、「一般的専門書」という形式をとらざるをえなくしている問題も審査の対象となった。

しかし、本研究のテーマ性、申請者のこれまでの経歴や力量、多数の著書の刊行やそれにたいする受賞、英文を含む多数の論文の存在や、審査員の要求に対する対応の機敏性、公開発表会における質問者への適確な応答は、申請者が、本務校の国際経済学研究科修士課程の(合)教授として、すでに文部(科学)省によって認定された完成された研究者ならではのものでもあることを示していることは疑う余地はない。また、各種政府・行政・企業の委員会委員を歴任する申請者の、社会的実践に及ぼす本研究の積極的意味を考慮に入れば、個別の審査員の過分に純アカデミックな指摘点は、申請者に対する問い掛け、今後の課題として留保する事とした。

本研究は、今日の地球環境問題・地球の持続可能性という緊急の課題に取り組むものであり、新しい枠組みを示し、かつ具体的提言部分をも含む実践性の高いものとして、評価に値するものである。本人の問題意識の明確さ、研究の蓄積の確実さは審査員一同認めるところであり、審査員一同は、本研究が、論文博士(学術)の学位を授与するに値するものであると判断した。